

## 学校法人 大東文化学園 2020年度 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。

ここでは、令和 2 年度決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明いたします。

### 【決算の概要】

学園全体の令和 2 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、1 億 6,971 万円の収入超過となりました。また、ここから基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は 7 億 9,955 万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△93 億 4,308 万円となり、令和 3 年度へ繰り越されます。

令和 2 年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金が前年度比でやや増加となりました。学納金は、大学新学科の学年進行等をもとに増加を見込みましたが、微増にとどまりました。手数料は前年度比減少となり予算を下回りました。経常費等補助金については前年度比で大きく増加しました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に大きく減少し、受取利息・配当金も減少、毎年度の漸減傾向が顕著となっています。

学園全体の令和 2 年度事業活動収入は、前年度比で 6,878 万円の減少となりました。

事業活動支出については、人件費が退職金関係を中心に学園全体で減少となりました。年度当初からコロナ禍という特殊な状況となり、教育活動に制限がかかり全体として予算執行は低調でしたが、管理経費は微増、教育研究経費については、奨学金の大幅増加により教育研究経費全体としては増加となりました。

コロナ禍により、この対応として大きな臨時的支出もありましたが、支出額全体としては予算に対して執行額が大きく下回ったことから、学園全体の令和 2 年度事業活動支出は、前年度比で 2 億 5,456 万円の減少となりました。

令和 2 年度は収入支出とも減少となりましたが、収入以上に支出の減少額が大きく、学園全体の基本金組入前当年度収支差額は、前年度は支出超過となり、また、予算段階では大幅な支出超過を見込んでいましたが、1 億 6,971 万円の収入超過となりました。

## 【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で 126 億 5,214 万円、前年度比 9,060 万円・0.7%の増収（大学は 5,346 万円・0.5%の増収）となりました。経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 78.6%を占めています。大学においては、平成 30 年度開設学科の学生数は学年進行により増加しましたが、既設学科の学生数減少に加え、大学全体として、ここ数年の入学者数が予算の見込数を下回っていることにより、微増にとどまりました。

なお、第一高等学校の学納金は前年度比 6.9%の増収、青桐幼稚園の学納金は 3.2%の減収となりました。

大学においては、令和 2 年度からの学費値上げに伴う増収、新学科学年進行による学生数増加はありますが、学生数全体で予算積算人数に届いておらず、学納金増加が少額にとどまっています。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、大変難しい対応となりますが補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことが重要となります。

- ② 手数料は、4 億 4,233 万円で経常収入の 2.7%ですが、前年度比 3,586 万円・7.5%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。ここ数年、大学の志願者数は安定的に増加していましたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響があり、予算額に対しても下回り減収となりました。教育の質を維持して行くためには安定した志願者数を確保することが重要と思われます。

- ③ 教育活動収支における寄付金は 8,753 万円、特別収支における寄付は 1,609 万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を大きく下回りました。

- ④ 経常費等補助金は、学園全体で 19 億 5,046 万円となり、前年度比 2 億 6,513 万円・15.7%の増収（大学は 2 億 5,591 万円・21.1%の増収）となり、予算額からも大きく上回りました。ここ数年、増収が続いていますが、更に前年度比大幅増収となっています。大学において、改革総合支援事業等に対する補助金獲得継続はあったものの経常費補助金一般補助・特別補助はともに減少しました。一方、国の政策として大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が実施され、この補助金額が大きく寄与しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和 2 年度は学園全体で経常収入の 12.1%を占めました。文部科学省の定員超過率抑制方針により大学への補助金交付は厳しい基準が続きますが、今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう対応していくことが必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金についても、ともに増収となりました。令和 2 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校では 37.6%、

青桐幼稚園では28.0%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。

- ⑤ 付随事業収入は1億675万円で、前年度比9,254万円の減収でした。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度約2億円の収入があり安定的に推移していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を受け、学内各種講座や公開講座等が軒並み中止になったことから、前年度比46.4%の大幅減収となりました。
- ⑥ 雑収入は4億8,827万円で、前年度比3億3,764万円の減収となりました。退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減少によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は3億2,703万円で経常収入の2.0%ですが、前年度比5,679万円・14.8%の減収となりました。低金利の長期化により年々減収となる漸減傾向が更に顕著となっており、減収は今後も続くものと思われます。
- ⑧ その他の教育活動外収入として円安進行による為替差益3,694万円、また、その他の特別収入として、施設設備補助金2,428万円の獲得を含め合計で4,037万円の収入がありました。

上記のことで、事業活動収入全体の合計額は161億3,197万円となり、前年度比6,878万円の減少となりました。

#### 【支出】

- ① 人件費は、学園全体で96億5,037万円、前年度比5億9,254万円・5.8%の減少となりました。経常収入を分母とする人件費比率は60.0%となり、引き続き高い比率となりましたが前年度より低下しました。大学において、新学科設置等による新規採用が落ち着いたこと、計画していた専任教員の採用が一部見送られたこと等により教員人件費が減少し、また、退職者数減少により、事業活動支出の退職給与引当金繰入額及び退職金が減少したことが主な要因です。

なお、学生生徒等納付金に対する人件費依存率は、前年度の81.5%から76.3%に大きく低下（改善）しました。

- ② 教育研究経費は、学園全体で53億1,415万円となり、前年度比3億4,229万円・6.9%の増加となりました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は33.0%となり、前年度より比率も上昇しています。

支出額が大きい科目で前年度より増加した主な科目としては、奨学費、用品費があ

げられます。全額国庫補助金で補填されますが大学学費無償化奨学金が新たに増加、また、コロナ禍における学生への対応として特別支援金の大学全学生への支給により、奨学費だけで 8 億 5,550 万円の大幅増加となりました。また、同じくコロナ対応として学生への貸与のためのパソコン等大量購入により用品費が増加しました。

令和 2 年度は、教育活動が抑制され全般的に支出が抑えられましたが、その中でも支出額が前年度より大きく減少した主な科目は光熱水費、旅費交通費、修繕工事費があげられます。光熱水費は、株式会社大東スクラムへの電気料支払委託により金額が減少しました。旅費交通費、修繕工事費の減少は、コロナ禍による移動抑制及び一部工事未執行が要因です。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目であり、優先的に配分して行かなければならない経費です。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響により全般的に活動が抑制され、奨学費を除いては経費全体でほぼ減少となりましたが、今後は新学科の学年進行に伴う支出増が見込まれるほか、100 周年に向けての事業費用も発生します。また、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、校舎等の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用等は近年大きく増加して来ました。令和 2 年度はコロナ禍の影響のため減少となりましたが、今後も十数億円規模の支出が続くこととなります。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費ではありますが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 16 億 959 万円が含まれていますが、同対象資産の減少等により前年度比で減少しています。

- ③ 管理経費は、9 億 6,853 万円となり、前年度比 2,191 万円・2.3%の増加となりました。経常収入を分母とする管理経費比率は 6.0%となっています。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。最大の支出額である広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和 2 年度はコロナ禍の影響もあり減少となりました。委託管理費及び支払手数料は、派遣職員の増加、コロナ対応のための諸設備設置、警備強化等により増加しています。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。今後は、経常的支出の他、コロナ禍対応の継続が更に必要であり、100 周年記念事業予算の執行も本格化するため、経費全体の増加は続くと思われます。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 1,771 万円が含まれています。

- ④ 徴収不能額等は、主なものは大学一般奨学金貸与等に関わる徴収不能引当金繰入額です。

令和2年度は39万円を計上しました。

- ⑤ 借入金等利息139万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。
- ⑥ 資産処分差額は2,741万円となりました。このうちインターナショナルハウス除却による建物処分差額が2,072万円を占めています。

上記のにより、事業活動支出全体の合計額は159億6,225万円となり、前年度比2億5,456万円の減少となりました。

#### 【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。令和2年度は9億6,927万円を組入れることとなりました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第1号基本金ですが、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド整備が延期となったことにより、当初の組入れ予算額とは大きく乖離した組入額となりました。なお、第4号基本金として600万円の組入れがあり、また、1,096万円の基本金取崩額がありました。

#### 【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は1億6,971万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は98.9%となりました。大幅支出超過見込みの予算から大きく改善し収入超過となりました。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△7億9,955万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△85億5,449万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△93億4,308万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

##### ①資産の部

##### （固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。



有形固定資産は、379億3,383万円で前年度末から8億1,694万円減少しました。これは建物等の減価償却に伴う減少です。

特定資産は、447億1,563万円となり、前年度末から9億7,104万円増加しました。これは、減価償却引当特定資産への10億円積立てによるものです。

その他の固定資産は78億8,552万円となり、前年度末から6,778万円増加しました。これは株式会社大東スクラムへの2億円貸付によるものです。

上記により、固定資産合計額は905億3,498万円となり、前年度末から2億2,189万円増加しています。

#### (流動資産)

流動資産は、147億4,690万円で前年度末から2,118万円の減少となりました。現金預金は前年度末からやや増加し122億2,139万円となっています。

以上の結果、資産の部合計は、1,052億8,188万円となり、前年度末から2億71万円増加しました。

### ②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

#### (固定負債)

固定負債は、44億4,894万円で前年度末より2億226万円減少しました。私学振興・共済事業団からの借入残高減少、退職給与引当金等の減少によるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、64億2,488万円で前年度末より2億3,326万円増加しました。

この結果、負債の部合計は108億7,382万円となり、前年度末より3,099万円増加しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は10.3%となり、前年度末比で横ばいでした。

### ③純資産の部

#### (基本金)

基本金の合計額は1,037億5,113万円となりました。令和2年度は9億6,927万円を組入れ、基本金取崩額は1,096万円発生しました。

#### (繰越収支差額)

当年度収支差額は7億9,955万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は△93億4,308万円となりました。当年度収支差額を収入超過とすることは今後も極めて困難です。支出超過は毎年度続き、繰越収支差額は今後も支出超過額が拡大していくものと思われます。

以上の結果、純資産の部合計は944億805万円となり、前年度末より1億6,971万円増加しました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は89.7%となり前年度末比

で横ばいでした。

ここまでの内容を踏まえ、学園全体の事業活動収支の状況をまとめます。

収入においては、学生生徒等納付金が新学科の学年進行等があったものの前年度比で微増にとどまりました。対して、経常費等補助金が前年度比大幅増加となりました。大学法人の特徴として、学納金は経常収入の多くを占めるため、学生数の確保如何により収入全体額が大きく左右される構造となっています。

支出においては、人件費は前年度比で減少し予算額からも下回りました。対して、教育研究経費は予算額内に収まったものの前年度比で増加しました。人件費比率は引き続き高い比率でしたが前年度より低下しました。教育研究経費比率は上昇しましたが、コロナ禍という特殊な状況であったため多くの支出科目が減少した中で、新たに大学学費無償化奨学金の支給、学生特別支援金の支給を実施し、奨学金が大幅に増加したことによります。全体の収支を考えると、教育研究経費への配分を大きく増加させることは今後も簡単ではありません。

令和 2 年度は、予算段階では基本金組入前当年度収支差額が大幅支出超過見込みでしたが、大きく改善し 1 億を超える収入超過となりました。但しこれは、人件費の改善があったものの、コロナ禍により教育活動中心に全般的に活動が抑制されたことにより、コロナ対応の諸施策実施額以上に支出が抑えられたという特別な要因によるものと考えられます。予備費もほぼ未使用でした。令和 2 年度は過去に例のない特殊な年度であり、収入超過であっても、このような状態が望ましくないことは言うまでもありません。

各種財務比率は、悪化の傾向にはなく、令和 2 年度は、前年度比で人件費比率が低下、教育研究経費比率は上昇、更に事業活動収支が収入超過に転じました。コロナ禍という特殊要因があるにせよ、単年度の財務内容は数値的には改善したことになり、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、令和 2 年度末段階において引き続き健全性は保たれていると言えます。

将来の学園の健全運営及び発展のためには、新規事業への投資も行えるよう財務状態は良好に保っていかなければなりません。

令和 3 年度においては、学園全体の事業活動収支は、予算上は収入超過を見込んでいます。新学科学年進行による学納金増加及び学費値上げの効果等により、事業活動収入は増加が見込めます。但し事業活動支出については、新型コロナウイルスの感染状況によって、支出内容及び金額が大きく変動することが考えられます。令和 2 年度に実施した学生への各種特別支援金給付のように、予算編成段階では予測不可能な多額の支出が発生することも無いとは言えず、事業活動支出、特に教育研究経費が大幅増加となることも有り得ます。

令和 3 年度予算は収入超過を見込んでおり、令和 3 年度以降も学園財政を維持していくための基本である基本金組入前当年度収支差額の均衡以上を目標とすることによりはあ

りませんが、コロナウイルスの収束が見えない状況では先行きはやや不透明とも言えます。

新学科が完成年度を迎えた後は学納金の増加がほぼ見込めないこととなります。今後の状況にかかわらず、学納金の確保は最も重要でありますし、志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入獲得の検討及び支出全体の見直しの検討は、継続していくことが必要であると思われま